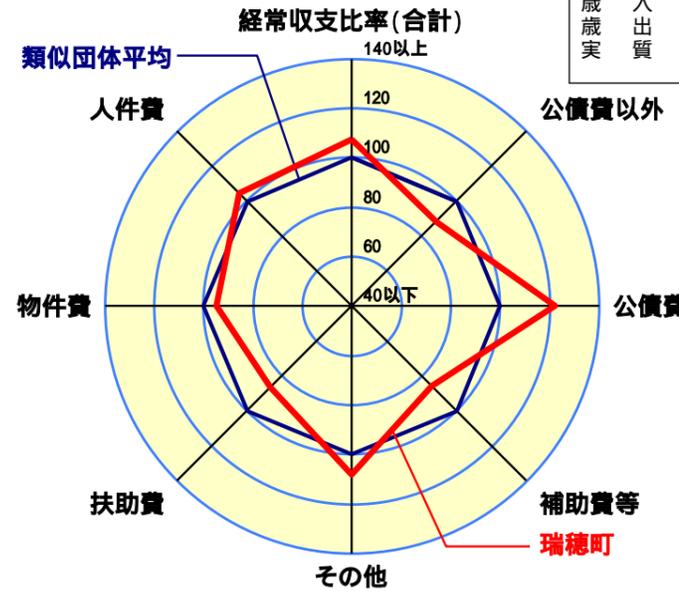
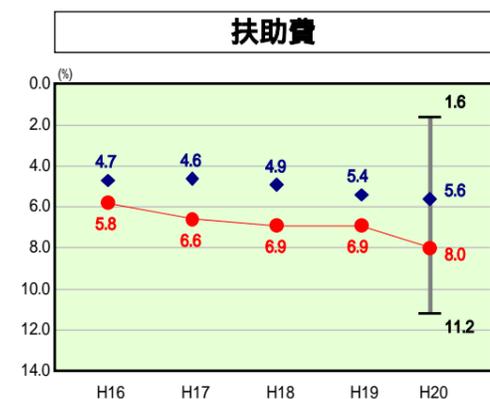
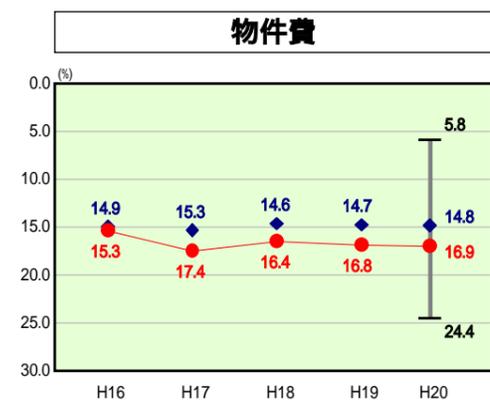
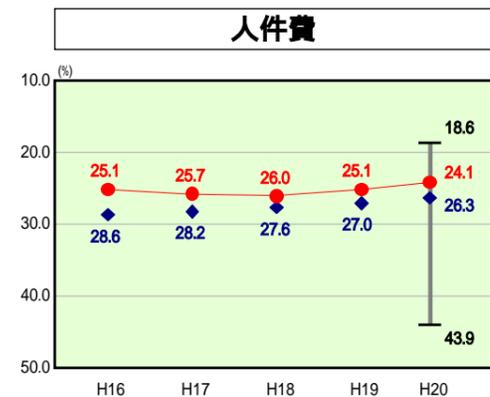
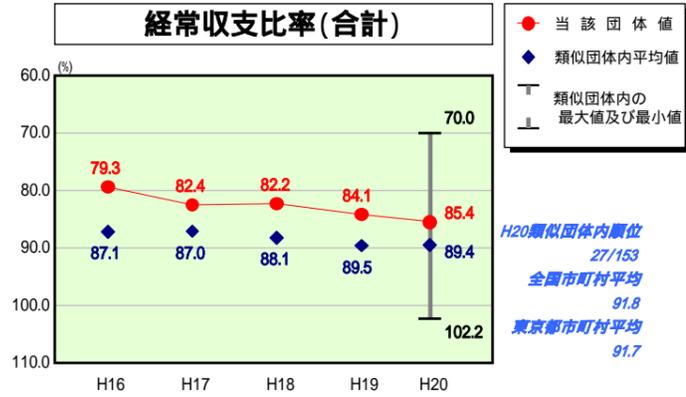


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	実質収支	人口	33,720人(H21.3.31現在)
				面積	16.83 km ²
					7,501,520千円
					12,101,478千円
					466,441千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 保育園の指定管理者導入など、事務事業の見直しにより職員削減をした結果、前年度同比率と比して1%減少しました。委員等報酬も同指定管理者導入により減少となっていますが、依然類似団体と比して高い水準となっています。今後も行財政改革に基づき報酬等の削減に努めます。

物件費
 指定管理者導入による民間委託の推進など、各種業務委託が要因となり、前年度同比率と比して0.1%増となり、類似団体平均を上回る水準となりました。委託業務内容の見直しとともに委託先の見直し等を行い、歳出削減に努めます。

扶助費
 保育園の指定管理者導入により、人件費分が扶助費に振替られた結果、前年度同比率と比して1.1%増となり、類似団体平均を上回る水準となりました。また、義務教育就学児医療助成費など児童福祉費にかかる扶助費が類似団体平均を大きく上回っています。

公債費以外
 一部事務組合の負担金等の増や国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により義務的経費が増加した結果、対前年度同比率が、1.2%増となっています。一部事務組合及び各会計での歳入確保を促し、経費削減に努めます。

公債費
 前年度に引き続き、類似団体内1位となっていますが、平成17年度起債分の大規模事業の元金償還の開始により対前年度比0.1%増となっています。今後も計画的な事業実施により地方債の発行の抑制に努めます。

補助費等
 東京消防庁への委託金及び一部事務組合の負担金等が要因となり、類似団体平均を上回っています。今後は一部事務組合の自主財源確保を促すとともに、各種補助金等の見直しにより、経費削減に努めます。

